

平成 2 9 年

壱岐市議会定例会 1 2 月会議議案

(平成 2 9 年 1 2 月 4 日提出分)

平成29年壱岐市議会定例会12月会議議案

- 議案第65号 損害賠償の額の決定について
- 議案第66号 壱岐市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
- 議案第67号 壱岐市附属機関設置条例の一部改正について
- 議案第68号 壱岐市税条例の一部改正について
- 議案第69号 壱岐市営住宅条例の一部改正について
- 議案第70号 公の施設の指定管理者の指定について（壱岐市芦辺浦住民集会所）
- 議案第71号 公の施設の指定管理者の指定について（壱岐市高等職業訓練校）
- 議案第72号 公の施設の指定管理者の指定について（壱岐市自動車教習場）
- 議案第73号 公の施設の指定管理者の指定について（マリンパル壱岐）
- 議案第74号 公有水面埋立について
- 議案第75号 平成29年度壱岐市一般会計補正予算（第9号）
- 議案第76号 平成29年度国民健康保険事業特別会計補正予算書（第4号）
- 議案第77号 平成29年度壱岐市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 議案第78号 平成29年度壱岐市下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- 議案第79号 平成29年度壱岐市水道事業会計補正予算（第2号）

議案第65号

損害賠償の額の決定について

次のとおり、損害賠償の額を決定することについて、議会の議決を
求める。

平成29年12月 4日提出

老岐市長 白川博一

記

1 損害賠償の相手方

九州電力株式会社 代表取締役 瓜生道明

2 損害賠償額

1,201,235円

3 損害賠償の理由

老岐市郷ノ浦町長島字赤ヶ浦の市道大島嫦娥三島線において、
九州電力株式会社が埋設されていた配線用の電線管をガードレール
支柱の設置時に損傷させた。

(提案理由)

損害賠償額の決定については、地方自治法第96条第1項第13
号の規定により議会の議決を経る必要がある。

議案第66号

壱岐市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の
一部改正について

壱岐市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正
する条例を別紙のとおり定める。

平成29年12月4日提出

壱岐市長 白川博一

(提案理由)

壱岐市議会議員の報酬月額の改定について、所要の改正を行うものである。

壱岐市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を
改正する条例

壱岐市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（平成16年
壱岐市条例第34号）の一部を次のように改正する。

第2条の表を削り、同条に次の各号を加える。

- (1) 議長 月額 400,000円
- (2) 副議長 月額 350,000円
- (3) 常任委員長 月額 330,000円
- (4) 議会運営委員長 月額 330,000円
- (5) 議員 月額 320,000円

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

議案第67号

壱岐市附属機関設置条例の一部改正について

壱岐市附属機関設置条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

平成29年12月4日提出

壱岐市長 白川博一

(提案理由)

空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき、「壱岐市空家等対策協議会」を設置する必要があるため、所要の改正を行うものである。

壱岐市附属機関設置条例の一部を改正する条例

壱岐市附属機関設置条例（平成18年壱岐市条例第9号）の一部を次のように改正する。

別表ア 市長の附属機関の部壱岐市安全・安心まちづくり推進協議会の項の次に次のように加える。

壱岐市空家等対策協議会	壱岐市空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関すること。
-------------	-------------------------------

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第68号

壱岐市税条例の一部改正について

壱岐市税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

平成29年12月4日提出

壱岐市長 白川博一

(提案理由)

地方税法等の一部改正に伴い、固定資産税の課税標準の特例措置について、地域決定型地方税制特例措置が導入されたこと等により、所要の規定の整備を行うものである。

壱岐市税条例の一部を改正する条例

壱岐市税条例（平成16年壱岐市条例第48号）の一部を次のように改正する。

第61条の次に次の1条を加える。

（法第349条の3第28項等の条例で定める割合）

第61条の2 法第349条の3第28項に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。

2 法第349条の3第29項に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。

3 法第349条の3第30項に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。

附則第5条第1項中「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改める。

附則第10条の2中第14項を第16項とし、第13項の次に次の2項を加える。

14 法附則第15条第44項に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。

15 法附則第15条第45項に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、平成30年1月1日から施行する。ただし、附則第5条第1項の改正規定及び附則第3条の規定は、平成31年1月1日から施行す

る。

(固定資産税に関する経過措置)

第2条 この条例による改正後の壱岐市税条例第61条の2並びに附則第10条の2第14項及び第15項の規定は、平成30年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成29年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

(市民税に関する経過措置)

第3条 附則第5条第1項の改正規定による改正後の壱岐市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、平成31年度以後の年度分の市民税について適用し、平成30年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

議案第69号

壱岐市営住宅条例の一部改正について

壱岐市営住宅条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

平成29年12月4日提出

壱岐市長 白川博一

(提案理由)

公営住宅法施行令及び公営住宅法施行規則の一部改正に伴い、所要の改正を行うものである。

壱岐市営住宅条例の一部を改正する条例

壱岐市営住宅条例（平成16年壱岐市条例第207号）の一部を次のように改正する。

第6条第1号オ中「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）」を「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）」に改め、同号ク中「被害者の保護」を「被害者の保護等」に改め、同条第2号イ中「第3項」を「同条第3項」に改める。

第15条第1項中「第10条」を「第11条」に改める。

第16条第1項中「第11条」を「第12条」に改める。

第18条第2項中「第8条」を「第7条」に改める。

第46条及び第47条中「第11条」を「第12条」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第70号

公の施設の指定管理者の指定について

下記のとおり公の施設の指定管理者を指定する。

平成29年12月 4日提出

壱岐市長 白川博一

記

- 1 公の施設の名称及び位置
名称 壱岐市芦辺浦住民集会所
位置 壱岐市芦辺町芦辺浦85番地3
- 2 指定管理者
壱岐市芦辺町芦辺浦85番地3
芦辺浦商業組合
組合長 篠崎 勉
- 3 指定期間
平成30年4月1日から平成33年3月31日まで

(提案理由)

壱岐市芦辺浦住民集会所の指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を経ようとするものである。

議案第71号

公の施設の指定管理者の指定について

下記のとおり公の施設の指定管理者を指定する。

平成29年12月 4日提出

壱岐市長 白川博一

記

- 1 公の施設の名称及び位置
名称 壱岐市高等職業訓練校
位置 壱岐市郷ノ浦町田中触1212番地3、1213番地5
- 2 指定管理者
壱岐市郷ノ浦町田中触1212番地3、1213番地5
職業訓練法人 壱岐高等職業訓練協会
会長 松永 裕一
- 3 指定期間
平成30年4月1日から平成33年3月31日まで

(提案理由)

壱岐市高等職業訓練校の指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を経ようとするものである。

議案第72号

公の施設の指定管理者の指定について

下記のとおり公の施設の指定管理者を指定する。

平成29年12月 4日提出

壱岐市長 白川博一

記

- 1 公の施設の名称及び位置
名称 壱岐市自動車教習場
位置 壱岐市郷ノ浦町田中触991番地1
- 2 指定管理者
佐世保市椎木町320番地
株式会社 共立自動車学校
代表取締役 長島 正
- 3 指定期間
平成30年4月1日から平成33年3月31日まで

(提案理由)

壱岐市自動車教習場の指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を経ようとするものである。

議案第73号

公の施設の指定管理者の指定について

下記のとおり公の施設の指定管理者を指定する。

平成29年12月4日提出

壱岐市長 白川博一

記

1 公の施設の名称及び位置

名称 マリンパル壱岐

位置 壱岐市石田町印通寺浦471番地2

2 指定管理者

壱岐市石田町印通寺浦471番地2

有限会社 マリンパル壱岐

取締役 赤木 英機

3 指定期間

平成30年4月1日から平成33年3月31日まで

(提案理由)

マリンパル壱岐の指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を経ようとするものである。

議案第74号

公有水面埋立について

下記地先の公有水面埋立免許の出願に係る意見について異議のない旨長崎県知事に答申したいので、公有水面埋立法第3条第4項の規定により議会の議決を求める。

平成29年12月4日提出

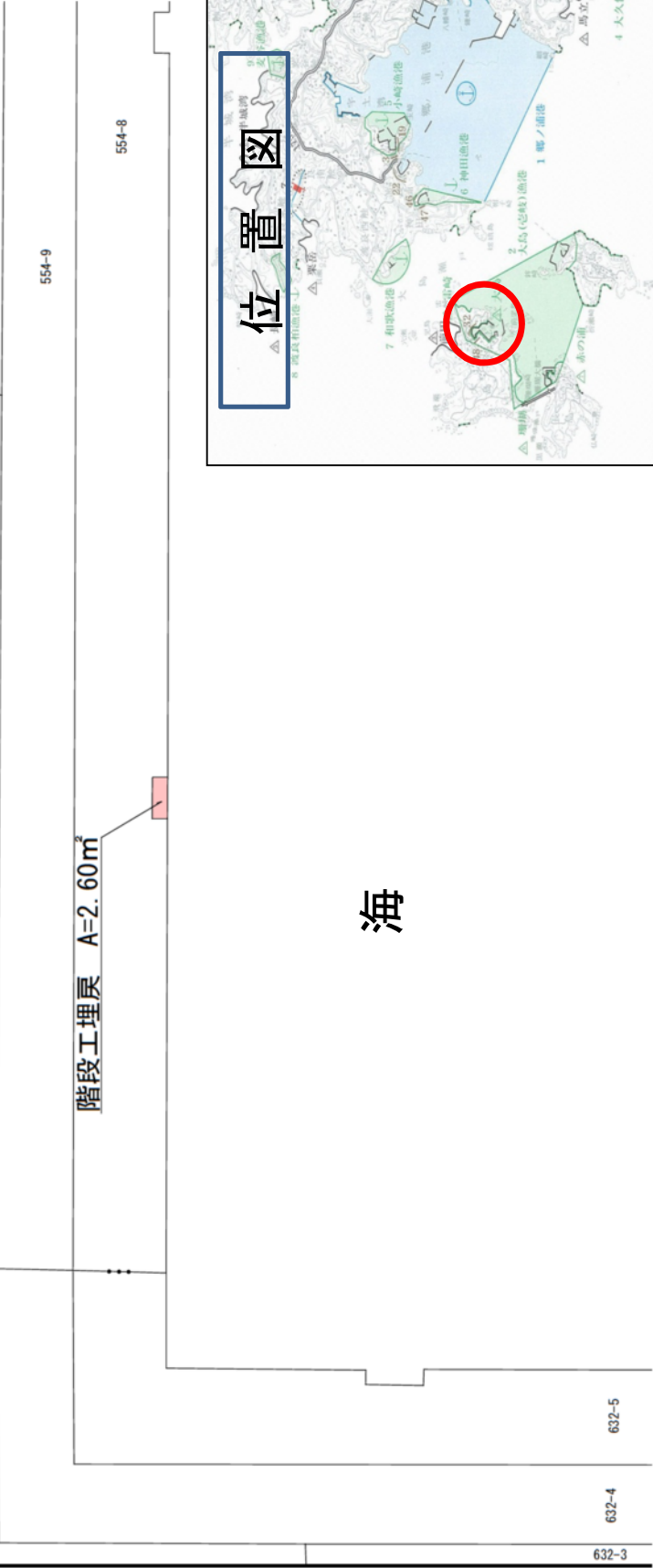
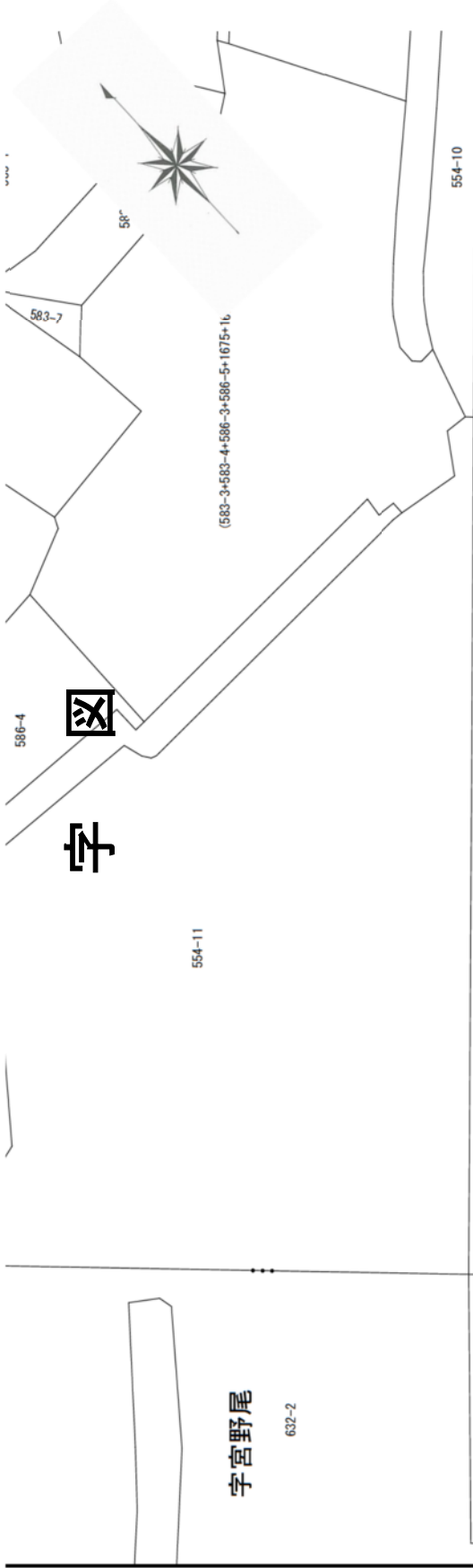
壱岐市長 白川博一

記

- | | |
|-----------|--------------------------|
| 1 埋立位置 | 壱岐市郷ノ浦町大島字大泊554番8の地先公有水面 |
| 2 埋立面積 | 2.60㎡ |
| 3 埋立地の用途 | 漁港施設用地 |
| 4 埋立承認出願人 | 長崎市江戸町2番13号
長崎県 |

(提案理由)

公有水面埋立法第3条第1項の規定により意見を求められたので、公有水面埋立法第3条第4項に基づき、議会の議決が必要である。



平成29年度

一般会計補正予算書
(第9号)

壱岐市

議案第75号

平成29年度壱岐市一般会計補正予算（第9号）

平成29年度壱岐市の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 222,631 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 27,247,278 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

平成29年12月4日提出

壱岐市長 白川博一

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
10 地方交付税		10,055,929	667	10,056,596
	1 地方交付税	10,055,929	667	10,056,596
12 分担金及び負担金		401,044	△29,410	371,634
	1 分担金	166,018	△29,410	136,608
14 国庫支出金		3,114,297	478,792	3,593,089
	1 国庫負担金	2,105,551	485,026	2,590,577
	2 国庫補助金	997,048	△6,234	990,814
15 県支出金		3,275,617	△272,998	3,002,619
	1 県負担金	672,033	1,486	673,519
	2 県補助金	2,493,968	△276,084	2,217,884
	3 県委託金	109,616	1,600	111,216
17 寄附金		181,550	100	181,650
	1 寄附金	181,550	100	181,650
18 繰入金		2,416,695	△82,000	2,334,695
	1 基金繰入金	2,416,695	△82,000	2,334,695
20 諸収入		316,684	3,080	319,764
	4 雑入	266,005	3,080	269,085
21 市債		3,186,200	124,400	3,310,600
	1 市債	3,186,200	124,400	3,310,600
歳 入	合 計	27,024,647	222,631	27,247,278

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
1 議会費		155,334	927	156,261
	1 議会費	155,334	927	156,261
2 総務費		4,440,742	32,688	4,473,430
	1 総務管理費	4,107,462	33,865	4,141,327
	2 徴税費	188,721	△180	188,541
	3 戸籍住民基本台帳費	61,615	△534	61,081
	4 選挙費	60,464	△163	60,301
	6 監査委員費	20,751	△300	20,451
3 民生費		6,300,088	133,616	6,433,704
	1 社会福祉費	3,779,834	33,762	3,813,596
	2 児童福祉費	1,588,100	61,424	1,649,524
	3 生活保護費	924,907	38,430	963,337
4 衛生費		2,102,573	△4,482	2,098,091
	1 保健衛生費	1,242,036	△18,048	1,223,988
	2 清掃費	860,537	13,566	874,103
5 農林水産業費		2,211,152	50,816	2,261,968
	1 農業費	1,134,391	46,931	1,181,322
	3 水産業費	876,984	3,885	880,869
6 商工費		817,574	6,550	824,124
	1 商工費	817,574	6,550	824,124
7 土木費		1,723,342	△69,512	1,653,830
	1 土木管理費	172,317	2,087	174,404
	2 道路橋りょう費	920,006	△64,485	855,521
	3 河川費	72,148	△7,800	64,348
	5 都市計画費	50,726	1,530	52,256
	6 下水道費	133,442	△844	132,598
8 消防費		833,295	9,609	842,904
	1 消防費	833,295	9,609	842,904
9 教育費		2,158,405	2,639	2,161,044
	1 教育総務費	174,922	△228	174,694
	2 小学校費	441,036	8,262	449,298
	4 幼稚園費	231,643	△6,668	224,975
	5 社会教育費	698,780	△4,743	694,037
	6 保健体育費	95,147	6,016	101,163
10 災害復旧費		3,155,773	59,780	3,215,553
	1 農林水産施設災害復旧費	2,061,582	△564,565	1,497,017

(単位 : 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
	2 公共土木施設災害 復旧費	1,094,191	624,345	1,718,536
歳出	合計	27,024,647	222,631	27,247,278

第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	市役所庁舎耐震改修等事業	309,600
3 民生費	1 社会福祉費	勝本町ふれあいセンターかざはや全天候型ゲートボール場建設事業	86,859
4 衛生費	1 保健衛生費	水道事業会計繰出金	228
5 農林水産業費	3 水産業費	漁村再生交付金事業	43,000
		水産物供給基盤機能保全事業	46,500
7 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良事業	234,500
	5 都市計画費	街なみ環境整備事業	12,000
	7 住宅費	住宅建設事業	136,499
9 教育費	2 小学校費	芦辺小学校体育館裏法面对策事業	30,149
10 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農地及び農業用施設災害復旧事業	799,627
	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	1,157,845
			2,856,807

第3表 債務負担行為

1. 追加

事 項	期 間	限 度 額
マリンパル壱岐指定管理委託料 事業費 15,390 千円	平成30年度 ～ 平成32年度	15,390 千円
壱岐市芦辺浦住民集会所指定管理委託料 事業費 3,000 千円	平成30年度 ～ 平成32年度	3,000 千円
合 計		18,390 千円

第4表 地方債補正

1. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
辺地対策事業債	250,000	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金、融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。	234,000	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金、融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。
過疎対策事業債	341,000	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金、融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。	346,200	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金、融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業債 (過疎地域自立促進事業)	518,400	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。	519,500	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。
合併特例事業債	797,500	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。	803,000	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土 木 債	172,300	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。	167,700	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。
教 育 債	141,000	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。	131,500	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害復旧事業債	378,800	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。	521,500	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 地方交付税	10,055,929	667	10,056,596
12 分担金及び負担金	401,044	△29,410	371,634
14 国庫支出金	3,114,297	478,792	3,593,089
15 県支出金	3,275,617	△272,998	3,002,619
17 寄附金	181,550	100	181,650
18 繰入金	2,416,695	△82,000	2,334,695
20 諸収入	316,684	3,080	319,764
21 市債	3,186,200	124,400	3,310,600
歳入合計	27,024,647	222,631	27,247,278

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	155,334	927	156,261
2 総務費	4,440,742	32,688	4,473,430
3 民生費	6,300,088	133,616	6,433,704
4 衛生費	2,102,573	△4,482	2,098,091
5 農林水産業費	2,211,152	50,816	2,261,968
6 商工費	817,574	6,550	824,124
7 土木費	1,723,342	△69,512	1,653,830
8 消防費	833,295	9,609	842,904
9 教育費	2,158,405	2,639	2,161,044
10 災害復旧費	3,155,773	59,780	3,215,553
歳 出 合 計	27,024,647	222,631	27,247,278

(単位 : 千円)

補 正 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	927
0	0	0	32,688
53,102	0	18,000	62,514
0	△2,300	0	△2,182
11,574	0	16,463	22,779
0	0	917	5,633
△53,702	△15,400	0	△410
495	0	0	9,114
1,600	△600	2,163	△524
192,725	142,700	△45,773	△229,872
205,794	124,400	△8,230	△99,333

2. 歳入

10款 地方交付税

1項 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計
1 地方交付税	10,055,929	667	10,056,596
計	10,055,929	667	10,056,596

12款 分担金及び負担金

1項 分担金

1 農林水産業費分担金	16,246	16,363	32,609
2 災害復旧費分担金	149,772	△ 45,773	103,999
計	166,018	△ 29,410	136,608

14款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,585,551	5,026	1,590,577
2 災害復旧費国庫負担金	520,000	480,000	1,000,000
計	2,105,551	485,026	2,590,577

14款 国庫支出金

2項 国庫補助金

2 民生費国庫補助金	198,352	43,068	241,420
4 農林水産業費国庫補助金	73,077	400	73,477
5 土木費国庫補助金	365,610	△ 49,702	315,908
計	997,048	△ 6,234	990,814

15款 県支出金

1項 県負担金

2 民生費県負担金	572,868	1,486	574,354
計	672,033	1,486	673,519

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 地方交付税	667	特別交付税 667

1 農業費分担金	16,363	県営溜池整備事業地元分担金 16,240 県営圃場整備事業地元分担金 123
1 農地及び農業用施設災害復旧費分担金	△ 45,773	農地等災害復旧費受益者分担金 △ 45,773

1 社会福祉費負担金	2,972	自立支援給付費負担金 2,972
2 児童福祉費負担金	2,054	児童手当負担金 2,054
1 公共土木施設災害復旧費負担金	480,000	公共土木施設災害復旧費負担金 480,000

1 社会福祉費補助金	2,106	障害者総合支援事業費補助金 2,106
2 児童福祉費補助金	40,962	保育所等整備交付金 40,962
1 農業費補助金	400	法人化支援補助金 400
1 道路事業費補助金	△ 49,702	社会資本整備総合交付金 △ 49,702

1 社会福祉費負担金	1,486	自立支援給付費負担金 1,486

15款 県支出金

2項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費県補助金	109,272	3,522	112,794
4 農林水産業費県補助金	820,493	11,174	831,667
6 土木費県補助金	22,000	△ 4,000	18,000
8 災害復旧費県補助金	910,474	△ 287,275	623,199
9 消防費県補助金	296	495	791
計	2,493,968	△ 276,084	2,217,884

15款 県支出金

3項 県委託金

6 教育費県委託金	205	1,600	1,805
計	109,616	1,600	111,216

17款 寄附金

1項 寄附金

2 指定寄附金	180,150	100	180,250
計	181,550	100	181,650

18款 繰入金

1項 基金繰入金

1 基金繰入金	2,416,695	△ 82,000	2,334,695
計	2,416,695	△ 82,000	2,334,695

20款 諸収入

4項 雑入

2 雑入	265,993	3,080	269,073
------	---------	-------	---------

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 社会福祉費補助金	3,522	重度訪問介護等の利用促進に係る市町支援事業補助金	3,522
1 農業費補助金	8,256	未来を創る園芸産地支援事業補助金	335
		長崎県新たな一貫生産体系育成事業費補助金	170
		農地耕作条件改善事業補助金	3,080
		新構造改善加速化支援事業補助金	4,671
3 水産業費補助金	2,918	新水産業収益性向上・活性化支援事業補助金	2,918
1 河川費補助金	△ 4,000	急傾斜地崩壊対策事業費補助金	△ 4,000
1 農地及び農業用施設災害復旧費補助金	△ 287,275	農地及び農業用施設災害復旧費補助金	△ 287,275
1 消防費補助金	495	消防団充実強化促進事業費補助金	495

2 社会教育費委託金	1,600	遺跡発掘調査委託金	1,600
------------	-------	-----------	-------

1 指定寄附金	100	災害復旧指定寄附金	100
---------	-----	-----------	-----

1 財政調整基金繰入金	△ 100,000	財政調整基金繰入金	△ 100,000
9 地域福祉基金繰入金	18,000	地域福祉基金繰入金	18,000

1 雑入	3,080	雑入	917
		市有建物災害共済金	2,163

20款 諸収入
4項 雑入

目	補正前の額	補正額	計
計	266,005	3,080	269,085

21款 市債
1項 市債

1 辺地対策事業債	250,000	△ 16,000	234,000
2 過疎対策事業債	859,400	6,300	865,700
3 合併特例事業債	797,500	5,500	803,000
7 土木債	172,300	△ 4,600	167,700
9 教育債	141,000	△ 9,500	131,500
10 災害復旧事業債	378,800	142,700	521,500
計	3,186,200	124,400	3,310,600

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	

1 辺地対策事業債	△ 16,000	辺地対策事業	△ 16,000
1 過疎対策事業債	6,300	過疎対策事業	5,200
		過疎対策事業 (過疎地域自立促進事業)	1,100
1 合併特例事業債	5,500	合併特例事業	5,500
1 自然災害防止事業債	△ 4,600	自然災害防止事業	△ 4,600
1 緊急防災・減災事業債	△ 9,500	緊急防災・減災事業債	△ 9,500
1 単独災害復旧事業債	1,600	公共土木施設等災害復旧事業 (単独)	1,600
2 補助災害復旧事業債	141,100	公共土木施設等災害復旧事業 (補助)	141,100

3. 歳出

1款 議会費

1項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 議会費	155,334	927	156,261	0	0	0
計	155,334	927	156,261	0	0	0

2款 総務費

1項 総務管理費

1 一般管理費	1,292,760	23,785	1,316,545	0	0	0
3 財政管理費	279,235	7,076	286,311	0	0	0
5 財産管理費	724,935	1,850	726,785	0	0	0
6 企画費	639,333	241	639,574	0	0	0
7 情報管理費	346,015	640	346,655	0	0	0
8 地区事務所 費	87,564	273	87,837	0	0	0
10 地籍調査費	2,052	0	2,052	0	0	0
計	4,107,462	33,865	4,141,327	0	0	0

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	927 1 報酬	1,323	議員報酬 1,323
	3 職員手当等	122	扶養手当 104 期末手当 18
	4 共済費	△518	一般職共済組合負担金 △518
927			

23,785	2 給料	3,008	一般職給 3,008
	3 職員手当等	20,569	扶養手当 698
			住居手当 339
通勤手当 △129			
時間外勤務手当 18,000			
管理職手当 40			
期末手当 805			
勤勉手当 456			
児童手当 360			
4 共済費	208	特別職共済組合負担金 343	
		一般職共済組合負担金 △135	
7,076	13 委託料	5,238	総務費委託料 公会計事業 5,238
	14 使用料及び賃借料	1,838	OA機器借上料 1,838
1,850	11 需用費	1,850	修繕料 1,850
			修繕料（事業用資産） 503
241	13 委託料	241	測量業務 241
640	3 職員手当等	122	扶養手当 104
			期末手当 18
4 共済費	518	一般職共済組合負担金 518	
		4 共済費	37
273	7 賃金	236	事務雇賃金 236
			0 12 役務費
0	13 委託料	199	調査業務 199
			33,865

2款 総務費
2項 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 税務総務費	149,285	△180	149,105	0	0	0
計	188,721	△180	188,541	0	0	0

2款 総務費
3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	61,615	△534	61,081	0	0	0
計	61,615	△534	61,081	0	0	0

2款 総務費
4項 選挙費

1 選挙管理委員会費	6,894	△163	6,731	0	0	0
計	60,464	△163	60,301	0	0	0

2款 総務費
6項 監査委員費

1 監査委員費	20,751	△300	20,451	0	0	0
計	20,751	△300	20,451	0	0	0

3款 民生費
1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,379,064	11,640	1,390,704	10,086	0	0
2 社会福祉施設費	302,837	19,567	322,404	0	0	18,000

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	4 共済費	△180	一般職共済組合負担金 △180
△180			

△534	4 共済費	△534	一般職共済組合負担金 △534
△534			

△163	4 共済費	△163	一般職共済組合負担金 △163
△163			

△300	4 共済費	△300	一般職共済組合負担金 △300
△300			

1,554	2 給料	783	一般職給	783
	3 職員手当等	495	扶養手当	96
			通勤手当	115
			期末手当	71
			勤勉手当	33
			児童手当	180
4 共済費	205	一般職共済組合負担金	205	
13 委託料	4,212	システム改修業務	4,212	
20 扶助費	5,945	障害福祉サービス費	5,945	
1,567	4 共済費	△390	一般職共済組合負担金 社会保険料 嘱託職員分	△600 210
	15 工事請負費	19,957	設備等整備工事	

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
4 国民健康保険事業費	539,631	248	539,879	0	0	0
5 介護保険事業費	594,062	3,051	597,113	0	0	0
6 老人福祉施設費	320,601	△744	319,857	0	0	0
計	3,779,834	33,762	3,813,596	10,086	0	18,000

3款 民生費

2項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	97,131	60	97,191	0	0	0
2 児童措置費	843,432	1,554	844,986	2,054	0	0
4 保育所費	634,076	59,810	693,886	40,962	0	0
計	1,588,100	61,424	1,649,524	43,016	0	0

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			維持補修工事 社会福祉施設等維持補修工事
248	4 共済費	△400	一般職共済組合負担金 △400
	28 繰出金	648	国民健康保険事業特別会計繰出金 648
3,051	23 償還金利子及び割引料	170	県支出金精算返納金 170
	28 繰出金	2,881	介護保険事業特別会計繰出金 2,881
△744	3 職員手当等	96	扶養手当 78 通勤手当 18
	4 共済費	△840	一般職共済組合負担金 △840
5,676			

60	23 償還金利子及び割引料	60	県支出金精算返納金 60
△500	23 償還金利子及び割引料	1,554	国庫支出金精算返納金 467 県支出金精算返納金 1,087
18,848	1 報酬	△15,000	嘱託職員報酬 △15,000
	3 職員手当等	33	扶養手当 56 通勤手当 △34 期末手当 11
	4 共済費	△9,247	一般職共済組合負担金 △3,247 社会保険料 嘱託職員分 △3,000 臨時職員分 △3,000
	11 需用費	578	修繕料 578
	19 負担金補助及び交付金	46,082	民生費補助金 保育所等整備交付金事業 46,082
	23 償還金利子及び割引料	37,364	国庫支出金精算返納金 24,909 県支出金精算返納金 12,455
18,408			

3款 民生費

3項 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 生活保護総務費	105,291	38,430	143,721	0	0	0
計	924,907	38,430	963,337	0	0	0

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	555,600	△15,680	539,920	0	0	0
3 環境衛生費	96,197	△2,368	93,829	0	△2,300	0
計	1,242,036	△18,048	1,223,988	0	△2,300	0

4款 衛生費

2項 清掃費

1 清掃総務費	99,161	△258	98,903	0	0	0
2 塵芥処理費	499,259	66	499,325	0	0	0
3 し尿処理費	157,870	13,758	171,628	0	0	0
計	860,537	13,566	874,103	0	0	0

5款 農林水産業費

1項 農業費

2 農業総務費	88,796	△2,219	86,577	0	0	0
3 農業振興費	177,465	6,642	184,107	5,406	0	0

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
38,430	4 共済費	△2,001	一般職共済組合負担金 △2,001
	23 償還金利子及び割引料	40,431	国庫支出金精算返納金 40,431
38,430			

△15,680	2 給料	△1,976	一般職給 △1,976
	3 職員手当等	110	扶養手当 90
			期末手当 20
	4 共済費	△3,000	一般職共済組合負担金 △3,000
	28 繰出金	△10,814	水道事業会計繰出金 △10,814
△68	9 旅費	27	普通旅費 27
	13 委託料	△2,395	調査業務 地質調査 △2,395
△15,748			

△258	3 職員手当等	84	扶養手当 70
			期末手当 14
	4 共済費	△342	一般職共済組合負担金 △342
66	12 役務費	66	害虫駆除等手数料 66
13,758	1 報酬	46	附属機関委員等報酬
			環境保全委員報酬 46
	11 需用費	13,712	光熱水費 3,000 修繕料 10,712
13,566			

△2,219	3 職員手当等	26	扶養手当 26
	4 共済費	△2,245	一般職共済組合負担金 △2,245
1,236	19 負担金補助及び交付金	6,642	農林水産業費補助金
			新構造改善加速化支援事業 5,839

5款 農林水産業費
1項 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
4 畜産業費	321,315	125	321,440	170	0	0
5 農地費	500,035	42,383	542,418	3,080	0	16,363
計	1,134,391	46,931	1,181,322	8,656	0	16,363

5款 農林水産業費
2項 林業費

2 林業振興費	198,199	0	198,199	0	0	100
計	199,777	0	199,777	0	0	100

5款 農林水産業費
3項 水産業費

1 水産業総務費	123,495	△167	123,328	0	0	0
2 水産業振興費	377,736	2,513	380,249	2,918	0	0
3 漁港管理費	24,692	135	24,827	0	0	0
5 漁業集落環境整備費	118,882	1,404	120,286	0	0	0
計	876,984	3,885	880,869	2,918	0	0

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			法人化支援事業 400
			未来を創る園芸産地支援事業 403
△45	1 報酬	193	嘱託職員報酬 193
	2 給料	203	一般職給 203
	4 共済費	△2,941	一般職共済組合負担金 △2,941
	11 需用費	2,500	医薬材料費 2,500
	19 負担金補助及び交付金	170	農林水産業費補助金 長崎県新たな一貫生産体系育成事業費補助金 170
22,940	19 負担金補助及び交付金	42,383	負担金 県営ため池整備事業 30,000 県営自然災害防止事業 1,600 県営圃場整備事業 123 県営老朽ため池整備事業 5,580 県単独土地改良調査費 600 農地耕作条件改善事業負担金 4,480
21,912			

△100			(財源調整)
△100			

△167	3 職員手当等	121	扶養手当 106 期末手当 15
	4 共済費	△288	一般職共済組合負担金 △288
△405	19 負担金補助及び交付金	2,513	農林水産業費補助金 新水産業収益性向上・活性化支援事業 2,513
135	19 負担金補助及び交付金	135	負担金 県漁場漁港協会 135
1,404	28 繰出金	1,404	下水道事業特別会計繰出金(漁業集落) 1,404
967			

6款 商工費
1項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 商工総務費	94,047	22	94,069	0	0	0
2 商工振興費	412,797	917	413,714	0	0	917
4 観光費	288,960	5,611	294,571	0	0	0
計	817,574	6,550	824,124	0	0	917

7款 土木費
1項 土木管理費

1 土木総務費	172,317	2,087	174,404	0	0	0
計	172,317	2,087	174,404	0	0	0

7款 土木費
2項 道路橋りょう費

3 道路橋りょう 新設改良 費	669,395	△64,485	604,910	△49,702	△11,700	0
-----------------------	---------	---------	---------	---------	---------	---

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	22	2 給料	283 一般職給 283
		3 職員手当等	577 期末手当 264 勤勉手当 163 単身赴任手当 150
		4 共済費	△838 一般職共済組合負担金 △838
	0	23 償還金利子及び割引料	917 県支出金精算返納金 917
5,611	1	報酬	177 嘱託職員報酬 177
	14	使用料及び賃借料	1,600 船車借上料 1,600
	17	公有財産購入費	3,834 土地購入費 3,834
5,633			

2,087	2	給料	1,208 一般職給 1,208
		3 職員手当等	△553 扶養手当 △218 通勤手当 86 期末手当 △15 勤勉手当 14 児童手当 △420
		4 共済費	230 一般職共済組合負担金 230
		22 補償補填及び賠償金	1,202 賠償金 1,202
	2,087		

△3,083	13	委託料	△47,685 測量設計業務 測量設計業務 (インフラ資産・工作物) △47,685
	15	工事請負費	3,800 インフラ等整備工事 道路改良工事 (補助) 道路改良工事 (起債) 道路改良工事 (単独)

7款 土木費

2項 道路橋りょう費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	920,006	△64,485	855,521	△49,702	△11,700	0

7款 土木費

3項 河川費

2 急傾斜地崩壊対策費	60,904	△7,800	53,104	△4,000	△4,600	0
計	72,148	△7,800	64,348	△4,000	△4,600	0

7款 土木費

5項 都市計画費

2 公園費	16,768	1,530	18,298	0	0	0
計	50,726	1,530	52,256	0	0	0

7款 土木費

6項 下水道費

1 公共下水道費	133,442	△844	132,598	0	900	0
計	133,442	△844	132,598	0	900	0

8款 消防費

1項 消防費

1 常備消防費	448,413	5,132	453,545	0	0	0
2 非常備消防費	105,663	991	106,654	495	0	0
3 消防施設費	59,801	△1,450	58,351	0	0	0

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	17 公有財産購入費	△8,400	土地購入費 土地購入費（インフラ資産） △8,400
	22 補償補填及び賠償金	△12,200	補償費 △7,100
			水道管布設替補償費 △5,100
△3,083			

800	15 工事請負費	△7,800	防災対策工事 急傾斜地崩壊対策工事
800			

1,530	13 委託料	1,530	施設管理業務 1,530
1,530			

△1,744	28 繰出金	△844	下水道事業特別会計繰出金（公共下水） △844
△1,744			

5,132	2 給料	97	一般職給 97
	3 職員手当等	3,035	時間外勤務手当 3,000
			期末手当 21
勤勉手当 14			
4 共済費	2,000	一般職共済組合負担金 2,000	
496	18 備品購入費	991	庁用器具費
△1,450	11 需用費	2,000	修繕料 2,000
	18 備品購入費	△3,450	機械器具費 公用車購入費

8款 消防費
1項 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
4 防災費	12,537	4,936	17,473	0	0	0
計	833,295	9,609	842,904	495	0	0

9款 教育費
1項 教育総務費

2 事務局費	141,642	△468	141,174	0	0	0
3 教育指導費	31,364	240	31,604	0	0	0
計	174,922	△228	174,694	0	0	0

9款 教育費
2項 小学校費

1 学校管理費	349,487	8,262	357,749	0	7,800	0
計	441,036	8,262	449,298	0	7,800	0

9款 教育費
4項 幼稚園費

1 幼稚園費	231,643	△6,668	224,975	0	0	0
計	231,643	△6,668	224,975	0	0	0

9款 教育費
5項 社会教育費

1 社会教育総務費	55,090	103	55,193	0	0	0
-----------	--------	-----	--------	---	---	---

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 需用費	2,000	修繕料 2,000
	15 工事請負費	2,936	設備等整備工事
9,114			

△468	2 給料	85	一般職給 85
	3 職員手当等	△92	扶養手当 △155
			期末手当 38
			勤勉手当 14
特地勤務手当 11			
4 共済費	△461	一般職共済組合負担金 960	
		公立学校共済組合負担金 △1,421	
240	1 報酬	240	嘱託職員報酬 240
△228			

462	13 委託料	162	監理業務 162
	15 工事請負費	8,100	施設設備等改修工事
462			

△6,668	1 報酬	△3,000	嘱託職員報酬 △3,000
	4 共済費	△3,668	公立学校共済組合負担金 △1,068
			社会保険料 嘱託職員分 △600 臨時職員分 △2,000
△6,668			

103	2 給料	40	一般職給 40
	3 職員手当等	14	期末手当 9

9款 教育費

5項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 青少年育成費	14,029	1,243	15,272	0	1,100	0
4 公民館費	293,232	△8,652	284,580	0	△9,500	563
6 文化財保護費	309,018	2,563	311,581	1,600	0	0
計	698,780	△4,743	694,037	1,600	△8,400	563

9款 教育費

6項 保健体育費

1 保健体育総務費	95,147	6,016	101,163	0	0	1,600
計	95,147	6,016	101,163	0	0	1,600

10款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

1 農地及び農業用施設災害復旧費	2,061,582	△564,565	1,497,017	△287,275	0	△45,773
計	2,061,582	△564,565	1,497,017	△287,275	0	△45,773

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			勤勉手当 5
	4 共済費	49	一般職共済組合負担金 49
143	19 負担金補助及び交付金	1,243	教育費補助金 各種青少年大会 1,243
285	11 需用費	1,348	修繕料 1,348
	15 工事請負費	△10,000	施設設備等改修工事
963	4 共済費	961	一般職共済組合負担金 961
	7 賃金	1,280	労務雇賃金 1,280
	11 需用費	125	消耗品費 90
			燃料費 20
			印刷製本費 10
			修繕料 5
12 役務費	4	汲取手数料 4	
14 使用料及び賃借料	193	物品借上料 60	
		船車借上料 53	
		機械類借上料 80	
1,494			

4,416	7 賃金	927	事務雇賃金 927
	11 需用費	4,966	修繕料 4,966
			修繕料（事業用資産） 3,202
19 負担金補助及び交付金	123	教育費補助金 各種スポーツ全国大会等出場費 123	
4,416			

△231,517	13 委託料	△33,825	査定設計書作成業務 △33,825
	15 工事請負費	△530,740	災害復旧工事
△231,517			

10款 災害復旧費

2項 公共土木施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 公共土木施設災害復旧費	1,094,191	624,345	1,718,536	480,000	142,700	0
計	1,094,191	624,345	1,718,536	480,000	142,700	0

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1,645	9 旅費	△500 普通旅費 △500
		11 需用費	2,000 消耗品費 2,000
		13 委託料	20,000 測量設計業務 測量設計業務（災害復旧費） 20,000
		15 工事請負費	600,000 災害復旧工事
		22 補償補填及び 賠償金	2,845 水道管布設替補償費 2,845
1,645			

給 与 費 明 細 書

一 般 会 計
(単位：千円)

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	年間支給率 期末手当	その他 の手当				計
補正後	長 等	4		26,112	3.25月分 8,676	11,823	46,611	6,600	53,211	
	議 員	16	59,283		3.25月分 17,985		77,268	21,633	98,901	
	その他	2,419	620,427				620,427	81,987	702,414	
	計	2,439	679,710	26,112	26,661	11,823	744,306	110,220	854,526	
補正前	長 等	4		26,112	3.25月分 8,676	11,823	46,611	6,257	52,868	
	議 員	16	57,960		3.25月分 17,985		75,945	21,633	97,578	
	その他	2,419	637,771				637,771	85,377	723,148	
	計	2,439	695,731	26,112	26,661	11,823	760,327	113,267	873,594	
比 較	長 等							343	343	
	議 員		1,323				1,323		1,323	
	その他		△ 17,344				△ 17,344	△ 3,390	△ 20,734	
	計		△ 16,021				△ 16,021	△ 3,047	△ 19,068	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	382		1,459,455	1,445,763	2,905,218	499,142	3,404,360	
補正前	380		1,455,724	1,421,004	2,876,728	515,280	3,392,008	
比較	2		3,731	24,759	28,490	△ 16,138	12,352	

(単位：千円)

職員手当	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
		補正後	58,120	9,783	18,866	29,125	122,507	2,134	924	7,845	15,828
	補正前	57,065	9,444	18,810	29,125	101,507	2,134	924	7,845	15,828	28,488
	比較	1,055	339	56		21,000					40

の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	調整手当	特勤勤務手当	教員特別手当	単身赴任手当		職員手当合計
		補正後	349,354	220,362	32,300	545,619	900	2,446	443	679	
	補正前	348,065	219,663	32,180	545,619	900	2,435	443	529		1,421,004
	比較	1,289	699	120			11		150		24,759

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	3,731	給与改定に伴う 増減分		
		昇給に伴う 増加分		
		その他の増減分	3,731	職員の異動等に伴う分 採用に伴う分
職員手当	24,759	制度改正に伴う 増減分		
		その他の増減分	24,759	職員の異動等に伴う分 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 特地勤務手当 単身赴任手当

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	21,037,267	20,210,977	3,194,500	2,495,282	20,910,195
(1) 総務	6,800	73,526	78,300	12,274	139,552
(2) 民生	27,068	28,805	25,200	3,798	50,207
(3) 衛生	15,195	7,620	0	7,620	0
(4) 農林水産	2,109,517	1,781,717	0	253,468	1,528,249
(5) 商工	5,200	5,200	37,500	0	42,700
(6) 土木	866,169	758,424	25,800	126,658	657,566
(7) 公営住宅	319,274	407,316	277,600	7,778	677,138
(8) 消防	0	1,200	2,600	0	3,800
(9) 教育	422,424	415,748	211,300	12,579	614,469
(10) 辺地	1,912,460	1,900,225	246,700	282,480	1,864,445
(11) 過疎	5,741,580	5,927,940	946,000	660,361	6,213,579
(12) 合併特例	9,611,580	8,903,256	1,343,500	1,128,266	9,118,490
2. 災害復旧債	166,210	171,669	532,900	28,000	676,569
(1) 補助	58,236	54,530	383,300	11,970	425,860
(2) 単独	107,974	117,139	149,600	16,030	250,709
3. その他	6,424,078	6,573,498	508,600	352,400	6,729,698
(1) 臨時財政対策債	6,365,362	6,573,498	508,600	352,400	6,729,698
(2) 減税補てん債	34,980	0	0	0	0
(3) 臨時税収補てん債	23,736	0	0	0	0
合 計	27,627,555	26,956,144	4,236,000	2,875,682	28,316,462

平成29年度

国民健康保険事業特別会計補正予算書
(第4号)

壱岐市

議案第76号

平成29年度壱岐市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

平成29年度壱岐市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ648千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,535,428千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成29年12月4日提出

壱岐市長 白川博一

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
9 繰入金		503,923	648	504,571
	1 一般会計繰入金	503,923	648	504,571
歳 入	合 計	5,534,780	648	5,535,428

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
1 総務費		34,758	648	35,406
	1 総務管理費	32,894	648	33,542
歳 出	合 計	5,534,780	648	5,535,428

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 繰入金	503,923	648	504,571
歳入合計	5,534,780	648	5,535,428

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	34,758	648	35,406
歳 出 合 計	5,534,780	648	5,535,428

(単位 : 千円)

補 正 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	648	0
0	0	648	0

2. 歳入

9款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 一般会計繰入金	503,923	648	504,571
計	503,923	648	504,571

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
5 その他繰入金	648	その他繰入金	648

3. 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	30,098	648	30,746	0	0	648
計	32,894	648	33,542	0	0	648

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
0	13 委託料	648	システム改修業務 648
0			

平成29年度

介護保険事業特別会計補正予算書
(第2号)

壱 岐 市

議案第 77 号

平成 29 年度壱岐市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

平成 29 年度壱岐市の介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 3,861 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,480,688 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 29 年 12 月 4 日提出

壱岐市長 白 川 博 一

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 : 千円)

歳 入	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
3 国庫支出金		946,757	980	947,737
	2 国庫補助金	400,183	980	401,163
7 繰入金		575,113	2,881	577,994
	1 一般会計繰入金	535,113	2,881	537,994
歳 入	合 計	3,476,827	3,861	3,480,688

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
1 総務費		50,228	3,861	54,089
	1 総務管理費	19,069	3,861	22,930
歳 出	合 計	3,476,827	3,861	3,480,688

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	946,757	980	947,737
7 繰入金	575,113	2,881	577,994
歳入合計	3,476,827	3,861	3,480,688

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	50,228	3,861	54,089
歳 出 合 計	3,476,827	3,861	3,480,688

(単位 : 千円)

補 正 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
980	0	2,881	0
980	0	2,881	0

2. 歳入

3款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
4 介護保険事業費補助金	330	980	1,310
計	400,183	980	401,163

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	535,113	2,881	537,994
計	535,113	2,881	537,994

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護保険事業費補助金	980	介護保険制度改正システム改修事業費補助金 980

1 一般会計繰入金	2,881	一般会計繰入金 (事務費) 2,881

3. 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	19,069	3,861	22,930	980	0	2,881
計	19,069	3,861	22,930	980	0	2,881

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
0	13 委託料	3,861	システム改修業務 介護保険電算システム改修業務 3,861
0			

平成29年度

下水道事業特別会計補正予算書
(第2号)

壱岐市

議案第78号

平成29年度壱岐市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成29年度壱岐市の下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,908千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ462,167千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成29年12月4日提出

壱岐市長 白川博一

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
2 使用料及び手数料		59,730	100	59,830
	1 使用料	59,700	100	59,800
5 繰入金		252,324	560	252,884
	1 一般会計繰入金	252,324	560	252,884
7 諸収入		13	248	261
	3 雑入	9	248	257
8 市債		54,800	1,000	55,800
	1 市債	54,800	1,000	55,800
歳 入 合 計		460,259	1,908	462,167

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
1 下水道事業費		230,534	256	230,790
	1 管理費	73,803	△1,044	72,759
	2 施設整備費	83,016	1,300	84,316
2 漁業集落排水整備 事業費		229,525	1,652	231,177
	1 管理費	56,185	1,652	57,837
	2 施設整備費	128,008	0	128,008
歳 出	合 計	460,259	1,908	462,167

第2表 地方債補正

1. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	54,800	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。	55,800	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料	59,730	100	59,830
5 繰入金	252,324	560	252,884
7 諸収入	13	248	261
8 市債	54,800	1,000	55,800
歳入合計	460,259	1,908	462,167

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業費	230,534	256	230,790
2 漁業集落排水整備事業費	229,525	1,652	231,177
歳 出 合 計	460,259	1,908	462,167

(単位：千円)

補 正 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	1,000	△844	100
0	0	1,404	248
0	1,000	560	348

2. 歳入

2款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	補正前の額	補正額	計
1 下水道使用料	59,669	100	59,769
計	59,700	100	59,800

5款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	252,324	560	252,884
計	252,324	560	252,884

7款 諸収入

3項 雑入

1 雑入	9	248	257
計	9	248	257

8款 市債

1項 市債

1 下水道事業債	54,800	1,000	55,800
計	54,800	1,000	55,800

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	100	現年度分 (公共下水) 100

1 一般会計繰入金	560	一般会計繰入金 (公共下水) Δ 844
		一般会計繰入金 (漁業集落) 1,404

1 雑入	248	消費税還付金 (漁業集落) 248

1 下水道事業債	1,000	公共下水道事業 1,000

3. 歳出

1款 下水道事業費

1項 管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	27,367	172	27,539	0	0	172
2 施設管理費	46,436	△1,216	45,220	0	0	△1,216
計	73,803	△1,044	72,759	0	0	△1,044

1款 下水道事業費

2項 施設整備費

1 施設整備費	83,016	1,300	84,316	0	1,000	200
計	83,016	1,300	84,316	0	1,000	200

2款 漁業集落排水整備事業費

1項 管理費

1 一般管理費	27,137	17	27,154	0	0	17
2 施設管理費	29,048	1,635	30,683	0	0	1,387
計	56,185	1,652	57,837	0	0	1,404

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	0	3 職員手当等	110	扶養手当 90 期末手当 20
		11 需用費	106	消耗品費 146 修繕料 △40
		12 役務費	△90	車検手数料 △90
		14 使用料及び賃借料	64	船車借上料 64
		27 公課費	△18	自動車重量税 △38 消費税納付金 20
0	11 需用費	344	消耗品費 △200 光熱水費 200 修繕料 344 修繕料 (インフラ資産)	
			13 委託料	△1,560
0				

100	15 工事請負費	2,000	インフラ等整備工事 下水道整備工事 (起債)
	22 補償補填及び賠償金	△700	水道管布設替補償費 △700
100			

0	2 給料	12	一般職給 2人分 12
	3 職員手当等	5	期末手当 3 勤勉手当 2
248	11 需用費	1,285	修繕料 1,285 修繕料 (インフラ資産)
	15 工事請負費	350	インフラ等整備工事 新設公共枡設置工事
248			

2款 漁業集落排水整備事業費

2項 施設整備費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 施設整備費	128,008	0	128,008	0	0	0
計	128,008	0	128,008	0	0	0

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	0	13 委託料	△7,400	調査業務 △800 設計業務 △6,600
		15 工事請負費	6,200	施設整備工事 インフラ等整備工事 漁業集落排水整備工事
		22 補償補填及び 賠償金	1,200	水道管布設替補償費 1,200
0				

給 与 費 明 細 書

2. 一般職

下水道事業特別会計

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	4		16,940	16,259	33,199	5,800	38,999	
補正前	4		16,928	16,144	33,072	5,800	38,872	
比 較			12	115	127		127	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	職員手当合計
	補正後	948		377	900		4,207	2,617	1,020	6,190	16,259
	補正前	858		377	900		4,184	2,615	1,020	6,190	16,144
	比 較	90					23	2			115

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	12	給与改定に伴う 増減分		
		昇給に伴う 増加分		
		その他の増減分	12	職員の異動等に伴う分 12
職員手当	115	制度改正に伴う 増減分		制度改正に伴う分
		その他の増減分	115	職員の異動等に伴う分 扶養手当 90 期末手当 23 勤勉手当 2

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	1,917,118	1,879,699	55,800	84,640	1,850,859
(1) 下 水 道	1,090,151	1,048,669	20,600	53,111	1,016,158
(2) 漁 業 集 落 排 水	826,967	831,030	35,200	31,529	834,701
合 計	1,917,118	1,879,699	55,800	84,640	1,850,859

平成 2 9 年度

壱岐市水道事業会計補正予算書

(第 2 号)

壱 岐 市

議案第79号

平成29年度壱岐市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成29年度壱岐市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成29年度壱岐市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(収入)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業収益	978,309千円	△11,042千円	967,267千円
第2項 営業外収益	426,600千円	△11,042千円	415,558千円
(支出)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業費用	965,912千円	1,652千円	967,564千円
第1項 営業費用	894,684千円	△10,667千円	884,017千円
第2項 営業外費用	65,319千円	12,319千円	77,638千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額136,933千円は当年度分消費税資本的収支調整額3,302千円、過年度分損益勘定留保資金80,100千円、現年度分損益勘定留保資金53,531千円」を「不足する額144,800千円は当年度分消費税資本的収支調整額4,324千円、過年度分損益勘定留保資金80,100千円、現年度分損益勘定留保資金60,376千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(収入)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	120,539千円	5,941千円	126,480千円
第1項 出資金	102,939千円	228千円	103,167千円
第2項 負担金	17,600千円	2,845千円	20,445千円
第3項 補助金	0千円	2,868千円	2,868千円
(支出)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	257,472千円	13,808千円	271,280千円
第1項 建設改良費	36,084千円	13,808千円	49,892千円

第4条 予算中第7条を第8条とし、第6条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のように改め、同条を予算第7条とする。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	73,890千円	△11,157千円	62,733千円

第5条 予算中第5条を第6条とし、第4条の2の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおり定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設運転監視・保守点検業務	平成30年度から 平成32年度まで	132,000千円

平成29年12月4日提出

壱岐市長 白 川 博 一

補正予算（第2号）に関する説明書

平成29年度 壱岐市水道事業会計予算実施計画（補正第2号）

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			978,309	△ 11,042	967,267
	2 営業外収益		426,600	△ 11,042	415,558
		2 他会計補助金	228,934	△ 11,042	217,892

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			965,912	1,652	967,564
	1 営業費用		894,684	△ 10,667	884,017
		2 配水及び給水費	146,869	△ 235	146,634
		4 総係費	129,429	△ 10,432	118,997
	2 営業外費用		65,319	12,319	77,638
		2 消費税及び地方消費税	7,001	12,319	19,320

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			120,539	5,941	126,480
	1 出資金		102,939	228	103,167
		1 他会計出資金	102,939	228	103,167
	2 負担金		17,600	2,845	20,445
		1 工事負担金	17,600	2,845	20,445
	3 補助金		0	2,868	2,868
		1 補助金	0	2,868	2,868

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			257,472	13,808	271,280
	1 建設改良費		36,084	13,808	49,892
		1 水道施設建設改良費	36,084	13,808	49,892

給 与 費 明 細 書

水道事業会計

1. 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	9		30,825	20,874	51,699	11,034	62,733	
補正前	10		37,320	23,570	60,890	13,000	73,890	
比 較	-1		△ 6,495	△ 2,696	△ 9,191	△ 1,966	△ 11,157	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	職員手当 合計
	補正後	1,668	29	566	4,700	7,664	4,867	1,380	20,874
	補正前	1,968	426	509	4,700	9,061	5,646	1,260	23,570
	比 較	△ 300	△ 397	57	0	△ 1,397	△ 779	120	△ 2,696

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,495	その他の増減分	△ 6,495	職員の異動等に伴う分 一般給料 △ 6,495	
職員手当	△ 2,696	その他の増減分	△ 2,696	職員の異動等に伴う分 扶養手当 △ 300 住居手当 △ 397 通勤手当 57 期末手当 △ 1,397 勤勉手当 △ 779 児童手当 120	
法定福利費	△ 1,966	その他の増減分	△ 1,966	職員の異動等に伴う分 共済組合負担金 △ 1,966	

平成29年度 壱岐市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

	資 産 の 部			
	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		65,759,145		
ロ 建物	193,856,979			
減価償却累計額	<u>32,153,275</u>	161,703,704		
ハ 構築物	8,098,811,280			
減価償却累計額	<u>1,326,346,909</u>	6,772,464,371		
ニ 機械及び装置	1,301,098,623			
減価償却累計額	<u>396,413,179</u>	904,685,444		
ホ 車輛及び運搬具	6,360,000			
減価償却累計額	<u>6,042,000</u>	318,000		
ヘ 工具器具及び備品	9,172,295			
減価償却累計額	<u>8,390,156</u>	782,139		
ト 建設仮勘定		<u>55,460,000</u>		
有形固定資産合計			7,961,172,803	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		<u>0</u>		
無形固定資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				7,961,172,803
2 流動資産				
(1) 現金預金			615,769,749	
(2) 未収金		126,533,522		
イ 貸倒引当金		63,934,911	62,598,611	
(3) 貯蔵品			<u>1,097,600</u>	
流動資産合計				<u>679,465,960</u>
資産合計				<u><u>8,640,638,763</u></u>

負 債 の 部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債	2,619,989,915		
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>0</u>		
固定負債合計			2,619,989,915
4 流動負債			
(1) 企業債	206,425,526		
(2) 未払金	49,240,004		
(3) 引当金	40,906,000		
イ 賞与引当金	5,116,000		
ロ 修繕引当金	35,790,000		
(4) その他流動負債	<u>201,000</u>		
流動負債合計			<u>296,772,530</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,043,207,352		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 490,867,087		
繰延収益合計			3,552,340,265
負債合計			<u>6,469,102,710</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金	1,733,541,335		
資本金合計			1,733,541,335
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	9,302,088		
ロ 他会計負担金	13,062,456		
ハ 受贈財産評価額	11,124,887		
ニ 補助金	<u>11,605,249</u>		
資本剰余金合計		45,094,680	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	146,766,899		
ロ 利益積立金	18,382,353		
ハ 建設改良積立金	206,563,786		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>21,187,000</u>		
利益剰余金合計		<u>392,900,038</u>	
剰余金合計			<u>437,994,718</u>
資本合計			<u>2,171,536,053</u>
負債資本合計			<u>8,640,638,763</u>

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 水道事業 収 益			978,309	△ 11,042	967,267
	2 営業外収益		426,600	△ 11,042	415,558
		2 他 会 計 補 助 金		228,934	△ 11,042

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合 計	
1 水道事業 費 用			965,912	1,652	967,564	
	1 営業費用		894,684	△ 10,667	884,017	
		2 配 水 及 び 給 水 費		146,869	△ 235	146,634
		4 総 係 費		129,429	△ 10,432	118,997

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	他 会 計 補 助 金		△ 11,042	一般会計繰入金 △ 11,042

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
2	燃 料 費		△ 200	車輛用燃料費 △ 200
5	通 信 運 搬 費		159	専用回線使用料 159
6	委 託 料		5,541	漏水調査委託料 3,940 検満メータ一取替委託料 810 浄水施設清掃委託料 791
8	修 繕 料		△ 5,735	水道施設修繕料 △ 5,735
1	給 料		△ 6,495	一般給料 △ 6,495
2	手 当		△ 2,200	扶養手当 △ 300 住居手当 △ 397 通勤手当 57 期末手当 △ 1,040 勤勉手当 △ 640 児童手当 120
4	法 定 福 利 費		△ 1,885	共済組合負担金 △ 1,885

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合 計
	2 営業外費用		65,319	12,319	77,638
		2 消費税及び 地方消費税	7,001	12,319	19,320

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
6 備 消 品 費	200	事務用消耗品費	200
8 通 信 運 搬 費	410	郵便料	410
19 報 酬	115	嘱託職員報酬	115
21 賞与引当金 繰入額	△ 577	賞与引当金繰入額 法定福利引当金繰入額	△ 496 △ 81
1 消費税及び 地方消費税	12,319	消費税及び地方消費税	12,319

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 資本的 収 入			120,539	5,941	126,480
	1 出 資 金		102,939	228	103,167
		1 他 会 計 出 資 金	102,939	228	103,167
	2 負 担 金		17,600	2,845	20,445
		1 工 事 負 担 金	17,600	2,845	20,445
	3 補 助 金		0	2,868	2,868
		1 補 助 金	0	2,868	2,868

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 資本的 支 出			257,472	13,808	271,280
	1 建設改良費		36,084	13,808	49,892
		1 水 道 施 設 建設改良費	36,084	13,808	49,892

(単位: 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 他 会 計 出 資 金	228	一般会計出資金 228
1 工 事 負 担 金	2, 845	道路土地等に伴う配管替え 2, 845
1 国 庫 補 助 金	2, 868	災害復旧費国庫補助金 2, 868

(単位: 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 工 事 請 負 費	13, 808	給配水管布設工事費 8, 073 基幹施設改良費 5, 735